

厚生環境委員会関係

[岐阜県厚生農業協同組合連合会]

1. 病床機能の再編等にかかる施設設備整備の支援
 - ・ 地域医療構想の実現に資する病床再編・病院統合、一般病床から介護施設への移行等にかかる施設設備整備に対し地域医療介護総合確保基金等による予算を措置
2. 病院施設の耐震化
 - ・ 「耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断・耐震改修への補助制度」において、「防災拠点建築物」の除去工事についても、「要緊急安全確認大規模建築物」および「要安全確認計画記載建築物（緊急輸送道路・避難路等沿道建築物）」と同様に、補助制度の対象となるよう検討
3. 医師確保に関する継続支援
 - ・ 平成24年度から医師確保対策として行われている寄附講座を通じた大学との連携、医師招聘のための医療機器整備に対するハード・ソフトの両面支援は医師確保に有効であり、継続的な予算措置
4. 医師確保計画の策定
 - ・ 国が定める医師偏在指数に基づき、医師の地域偏在・診療科偏在の状況を明確に示し、地域医療の確保に実効性のある実現可能な医師確保計画を策定
5. がん検診受診率向上事業
 - ・ がん検診受診率向上に向け、各地域のイベント等に参加し、がん検診受診率向上および普及啓発活動の一環として会場で実施する乳がん検診等の活動に対し、継続的な助成

[岐阜県獣医師会]

6. 勤務獣医師の確保のための処遇改善
 - ・ 慢性的に公務員獣医師が不足していることから、さらなる待遇改善と、職員不足を補う再任用職員についても業務に見合った処遇改善を実施
7. ペットと同行避難できる避難所整備に対する支援
 - ・ 大規模災害の発生に際し、人的被害や道路・建物の被害は多く報道される中で、統計的数字に表れないペットの被害も多く見られ、ペットと同行できない避難所も多く、避難を躊躇する理由の一因となっていることから、各市町村が行うペットと避難者が安心して避難できる同行避難施設の整備に対する支援制度を創設
8. 県営公園への伴侶動物の同行立入制限のさらなる緩和
 - ・ 岐阜県は、他県と比較し犬等のペットとの同行入園が認められていない県営公園が多いことから、伴侶動物としてのペットの同行入場の制限について一層の改善

[岐阜県老人福祉施設協議会]

9. 被災時に受け皿拠点となる福祉施設の電源確保機器等の整備推進
 - ・ 最低3日間の電源確保と水の確保が容易となるよう緊急に対応
10. 社会福祉法人と営利法人のイコルフットィング論の解消推進

11. 現行の福祉法人に係る会計監査人の設置義務を堅持
12. 処遇改善交付金等加算による介護給付費の給付費への組込と介護環境全体の底上を目的とした岐阜県独自の介護事業支援制度の創設
13. 腰痛対策およびコミュニケーション支援等に係るA I 機器の介護施設への導入促進と促進のための補助制度の拡大
14. 県内における養護老人ホームの空室利用の促進
 - ・ 介護難民・生活困窮者・家庭虐待等に悩む高齢者支援への有効活用
15. 介護分野の人材確保・定着・育成等の対策強化

[岐阜県母子寡婦福祉連合会]

16. さまざまな事情で困難を抱える子供たちが、夢と希望をもって将来に向かっていけるよう、運動会や母子部研修会開催事業への助成金を増額

[岐阜県身体障害者福祉協会]

17. 学校の授業や課外活動に「心のバリアフリー」を教材として活用するとともに、県職員の研修においても、集合研修やセルフラーニングの手法で活用、障がいをはじめ多様な特性を理解し、「心のバリアフリー」の理解促進と啓発への取組み
18. パーキングパーミット制度の導入
 - ① 限られた駐車場が有効に活用されるよう、利用証交付対象者の範囲について慎重に検討するとともに、県民に対し制度を周知
 - ② 施設整備にあたっては、大きな看板の設置等が有用であることから、設置事業者に対する助成制度を創設

[岐阜県聴覚障害者協会]

19. 岐阜圏域を除く4圏域（西濃、中濃、東濃、飛騨）に岐阜県聴覚障害者情報センターの分室を設置するとともに、手話通訳等を常時配置
20. 岐阜県立総合医療センターに手話通訳者を設置
 - ・ 多くの聴覚障害者が利用する病院であり、通院に加え緊急時や入院時等にも安心して診断・治療を受けられるよう、手話通訳者を常設
21. 「岐阜県手話言語の普及および障害の特性に応じた意思疎通手段の利用促進に関する条例」を県民が広く理解するため、継続的な啓発イベントの開催

[岐阜県私立中学高等学校協会]

22. 私立高等学校・中学校・小学校への振興助成の拡充強化
 - ① 私立高等学校・中学校・小学校経常費補助金の交付税措置分の計上および県単独制度分の維持拡充
 - ② 私立高等学校の特色ある教育に対する補助金を増額
 - ③ 保護者負担の軽減を図るため、授業料軽減補助事業を拡充
 - ④ 就学支援金事務費の「委託費」から「補助金」への変更
 - ⑤ 私立高等学校等施設の耐震化を完了するため、国の校舎等の耐震改築（建替え）事業補助金に対応した「県単独事業の継続」を推進

- ⑥ 日本私立学校振興・共済事業団に対する県負担補助を確保
- ⑦ (一社) 岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助率引き上げ
・1,000分の32から1,000分の33へ

[岐阜県森林組合連合会]

- 23. 農林業に深刻な被害を与えているシカ、イノシシ等の個体数調整、被害防除等の総合的対策の推進および処理施設、ジビエの普及、食育等に対する支援を拡充（もとす郡、西南濃、揖斐郡、可茂、白川町、飛騨高山、飛騨市、南ひだ森組、岐阜県森連）
- 24. 移動式ジビエ解体マシンの各市町村への整備を促進（飛騨市森組）
- 25. カワウ、サギの駆除の推進および営巣木、被害区域の立木除去、枝落し事業を推進（揖斐郡森組）
- 26. 狩猟免許取得者の増員対策を推進（もとす郡、飛騨市森組）
- 27. シカ等の野生動物の個体数増大、行動区域の拡大によりヤマビル被害が里山周辺の農地、住家周辺でも拡大していることから調査および被害対策を推進（もとす郡、可茂森組）
- 28. 里山等の林道周辺における不法投棄防止対策や監視の徹底（可茂森組）
- 29. 自然公園内の作業路開設等に係る許認可手続きの簡素化（西南濃森組）

[岐阜県木材協同組合連合会]

- 30. 非住宅分野の建築物における県産材利用の促進
 - ・ 民間施設を含む農林水産施設や商工業施設における、木造化や内装木質化の一層の促進と道路・河川・公園等の施設における木材利用の促進
- 31. 住宅建設等への県産材の利用促進
 - ・ 県産桧の住宅、オフィス家具向け需要を促進

[岐阜県食品衛生協会]

- 32. 県民の食の安全を確保するため、自主衛生管理体制の強化を図る一環として実施している食品衛生指導員活動事業に対し、県費助成1,100千円を継続
- 33. 岐阜県知事から委託を受けて実施している食品衛生責任者養成講習会および食品衛生責任者再教育講習会の開催に係る委託金（4,100千円）を継続交付

[岐阜県調理師連合会]

- 34. 調理師の資質向上と調理技術の研鑽、県民の食育推進と健康増進、食品衛生思想の高揚と食の安全・安心対策を図るため、岐阜県公衆衛生向上対策事業費補助金（500千円）を継続
- 35. 県産の食材を使用した「ぎふの味」を伝承できる名人をコンクールで認定し、食に関する岐阜県のイメージアップ並びに食育の推進を図るため、「ぎふの味・伝承名人認定コンクール」開催事業委託費（500千円）を継続

[岐阜県管設備工業協同組合]

36. 水道施設の耐震化推進のため、現地研修会を継続開催

[岐阜県医師会]

37. 医療事故等防止対策研修会事業に対し800千円増額

- ・ 医療事故防止および院内感染対策への積極的な取組を支援し、県民に安全で安心できる医療を提供するため、また平成27年10月から施行された「医療事故調査制度」を、病院等も含めた県内全ての医療機関へ周知を行うため、さらなる事業拡大が必要である

38. 岐阜県方式学校検尿システム事業に対し2,800千円増額

- ・ 腎疾患の早期発見は将来の透析導入を阻止ないし遅らせることにつながることから、小学校から高校生まで、時系列的に管理が必要であり、腎臓検診の精度を維持するためには、判定委員会を全県下で行う必要があるため、判定委員会の開催費用として

39. 「こどもの救急ガイドブック」作成・改訂および増刷の予算2,000千円を確保

- ・ 「こどもの救急ガイドブック」は子どもの急病に対する保護者等の不安解消や、対処方法の参考となるよう、症状別にまとめられたものであり、毎年、市町村や医療機関から配布の要望が寄せられている

[岐阜県看護協会・看護連盟]

40. 訪問看護人材育成研修体制構築事業を継続拡充

41. 訪問看護事業所等専門・認定看護師の県研修事業を継続拡充

42. 看護職員再就業支援研修事業（介護保険分野、保育所への再就業支援）の継続拡充

43. 小児在宅移行支援看護人材育成研修事業の継続拡充

44. 助産師の母子保健活動能力を向上するために人材育成事業を推進

45. 看護補助者不足に対応するための広報活動の強化を推進

[岐阜県歯科医師会]

46. 各ライフステージにおける歯科健診の充実

- ・ 健康増進法に記載されていない世代（20歳・30歳代）の歯科健診が一部の市町村では実施されているが、県内全域で各ライフステージにおいて切れ目なく歯科健診が実施できるように予算措置

47. 委託事業・補助事業の継続

- ① 歯科疾患予防・口腔機能維持向上推進事業の継続と予算措置
- ② 障がい者施設巡回歯科健診事業の継続と予算措置
- ③ 心身障がい者歯科診療所運営費補助金の継続と予算措置
- ④ 障がい者等歯科医療技術者養成事業の継続と予算措置
- ⑤ 歯科医療機関による歯科口腔機能管理等研修事業の継続と予算措置
- ⑥ 在宅歯科医療中央連携室整備事業の継続と予算措置
- ⑦ 医科歯科連携推進事業の継続と予算措置

- ⑧ 歯科専門職スキルアップ研修事業の継続と予算措置
- ⑨ 歯科技工士・歯科衛生士復職支援事業の継続と予算措置
- ⑩ 歯科医療安全管理体制推進特別事業の継続と予算措置
- ⑪ 口腔保健推進事業費補助金の継続と予算措置
- ⑫ 災害派遣医療チーム養成支援事業の継続と予算措置

48. 口腔保健への支援および口腔保健の推進

- ① 口腔保健情報の収集や提供、歯科医療等業務に従事する者等への研修の実施、その他支援
- ② 地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進できるよう口腔保健支援センターに歯科医師、歯科衛生士の新規採用の予算措置

49. 福祉医療助成事業協力費

- ・ 近年、レセプトの取り扱い件数増加に伴う事務量増加に反し、人口減少により協力費が年々減少していることから、更なる増額がなされるよう予算措置

50. 障害者歯科診療の確保と充実

- ・ 巡回歯科健診事業で使用している巡回歯科診療車の耐用年数が経過しているため、購入に対する補助金等を予算措置

51. 歯科保健医療の更なる充実のため、岐阜県民の歯・口腔の健康づくり条例を改正

- ① 切れ目ない歯科健診の実施を追加
- ② 歯周病予防に対する対策の強化を追加
- ③ オーラルフレイル対策の実施を追加
- ④ 災害における歯科保健活動の充実を追加

52. 障害者歯科診療の二次医療機関の充実

- ・ すべての医療圏域に二次医療機関を設置

53. 歯科衛生士・歯科技工士の人材確保

- ・ 安心・安全に歯科保健医療が提供できる体制のために慢性的に不足している歯科衛生士・歯科技工士に対し、人材確保

[岐阜県難病団体連絡協議会]

54. 大規模災害等に際し、難病患者や障がい者など要配慮者が、一般非難所でSOSを伝えることができるツールの整備を市町村に対し早急に指導すると共に、県民への普及を啓発

55. 「避難所環境整備事業費補助金」の拡充

- ・ 指定避難所における福祉資機材の整備を推進

[岐阜県私立大学協会]

56. 結核予防補助金の継続

57. 障害学生の受け入れや障害学生の学習支援に対する補助金の充当

58. 学生の抗体検査に対する補助金の充当

[岐阜県私立短期大学協会]

- 59. 障害学生受け入れや、障害学生の学習支援に対する補助金の手当て
- 60. 結核予防補助金の継続

[岐阜県専修学校各種学校連合会]

- 61. 私立専修学校等教育振興費補助金を増額
- 62. 保護者の負担軽減を図るため、授業料軽減補助事業を一層拡充
- 63. 私学団体補助金の確保
- 64. (一社)岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助金率引き上げ
 - ・ 1,000分の32から1,000分の33へ

[岐阜県民間保育園・認定こども園連盟]

- 65. 「保育所ふれあい活動推進事業費補助金」を継続(平成30年度補助金2,000千円)
 - ・ 保育園・認定こども園職員の資質向上を目的とした「講師招聘型職員研修」事業を実施
- 66. 保育士・保育教諭の人材確保・定着支援強化のため、連盟主催の「ジョブフェア」に対する財政支援(会場費、広報費等)
- 67. 保育現場の働き方改革をめざす取り組みの一環として、マネジメント研修の充実に対する財政支援(講座開催経費等)
- 68. 幼児教育・保育の無償化への対応として、保育の受皿となる施設整備への支援継続
- 69. アレルギー食対応を中心業務とする調理補助員の人件費への補助を予算措置
(例:人件費 1日4時間×月20日×年間12月分)

[岐阜県私立幼稚園連合会]

- 70. 私立幼稚園教育振興費補助金を増額
 - ・ 一般分は207,500円(園児1人当たり)に、特別分は一般分に見合うよう増額
- 71. 私立幼稚園教員の人材確保のための処遇改善に係る運営費補助制度の拡充
 - ・ 通常の「ベースアップ」を超える給与改善を行った場合にこれに必要な経費を追加助成する運営費補助制度を拡充
- 72. 教育改革推進特別補助金の拡充
 - ① 安全で特色のある幼稚園づくり推進事業
 - ② 教育環境の充実推進事業
 - ③ 子育て支援推進事業
 - ④ 障がい児の就園および特別支援教育推進事業
 - ⑤ チャレンジング・プロジェクト推進事業の継続

73. (一社) 岐阜県私立幼稚園連合会研究活動費の助成拡充
74. (一社) 岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助金率引き上げ
・ 1,000分の32から1,000分の33へ
75. 日本私立学校振興共済事業団に対する県補助負担の確保

[岐阜県私立幼稚園PTA連合会]

76. 岐阜県私立幼稚園PTA連合会研修費を前年度と同額(180千円)助成

[岐阜県私立高等学校保護者連合会]

77. 私立高等学校への助成拡大

[岐阜県生活衛生同業組合連合会]

78. 生活衛生経営改善貸付融資(衛経)に対する県費による利子補給制度の創設と予算措置
79. 県緊急財政再建アクションプランによる全額休止以降、9年間休止となっている生活衛生関係営業活性化対策事業費補助金の復活と交付(3,000千円)
80. (公財) 岐阜県生活衛生営業指導センター運営費補助金803千円の継続

[岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合]

81. 公衆浴場活性化事業「親子ふれあい無料入浴事業」の実施に係る経費補助を継続
82. 公衆浴場設備改善対策費事業費補助金の各補助対象事業の種類における補助対象経費限度額を現状維持で継続
83. 公衆浴場経営安定化補助事業費補助金を現状維持で継続

[岐阜県柔道整復師支部]

84. 接骨院等の違法広告に対する取締りの強化
- ① 違法広告の調査、指導に人員を増員、実地指導を強化
 - ② 違法広告に関するポスター等を作成するなど、県民に広く周知

[岐阜県腎臓病協議会]

85. 透析患者のいのちと暮らしを守るため、現行の福祉医療費助成制度を継続、患者には一部自己負担が生じないよう配慮
86. 透析患者の受け入れ可能な介護施設の拡大、および透析施設への通院に対し助成支援

[岐阜県障害者スポーツ協会]

87. 障がい者スポーツ環境の整備
- ① 施設の整備にあたっては、障がい者の声を踏まえた配慮とともに、障がいの種別や程度を踏まえ、トップアスリートだけではなく、多くの障がい者が利用できる施設となるよう措置

- ② 清流福祉エリア内には、プールのほかにも現在建設中のアリーナや今年度移転予定である中央こども相談センターなど県の福祉関連施設も数多く集積、今後ますます清流福祉エリアへの来客数は増加するため、交通アクセスを充実

88. 東京パラリンピックに向けた選手育成強化

- ① 東京パラリンピックにおいて10名の県ゆかりの選手輩出の目標に向けて、強化指定選手の育成強化とともに、専門指導者の養成などトップアスリート育成に向けた一貫した支援
- ② 障がい者スポーツの裾野拡大と選手の育成強化に繋がるよう、普及事業や年間を通じた選手の育成強化対策について特段の配慮とともに、これらの事業を強力で推進するため、障害者スポーツ振興補助金（人件費）についても特段の配慮

[岐阜県理学療法士会・理学療法士連盟]

89. 理学療法士等リハビリテーション専門職の活用

- ・ 理学療法士等リハビリテーション専門職が県・自治体において、子どもから大人まで包括的に支援するための「県リハビリテーション情報センター（仮）」の整備に関する財政支援
- ・ 自治体に対して自助互助を効率的かつ効果的に促すため、住民主体型介護予防事業を支援する理学療法士派遣の促進
- ・ 岐阜県災害リハビリテーション支援協議会において廃用症候群予防・災害関連死防止のため、人材育成・体制整備に係る財政支援
- ・ 小児・障がい児者リハビリテーション専門研修事業の継続